



佐藤 彰啓さん

1944年、岐阜県生まれ。農村雑誌「家の光」編集者として全国の農業問題や地域おこしの仕事に従事。1990年「ふるさと情報館」を設立。現在は運営会社である㈱ラーバン並びに㈱ふるさとネットの代表取締役を務める。

古野夫妻は、桑が漢方薬として中国から入ってきたことを知り、養蚕の低迷で荒れた桑畑を活用し、桑葉茶を地域ブランドとして全国に販売した。荒れていた30haの桑畑はきれいになり、年間1億円の地域おこし産業に発展している。

宮城県丸森町大張地区「共同店」

310世帯、人口1、100人の山間の集落に、住民出資による「なんでもや」という店がある。集落に一軒だけ残っていた商店がなくなり、集落に暮らす住民が出資して共同店をオープン。

あるもの探しをしよう

これらの事例をまとめると、一つは「この地域には何もない」

ン。日曜雑貨と食料品の店だが、クリスマスケーキなど必要なものは頼むと仕入れてくれる。収益はみんなで協議して地域に役立つことに使う。私たちは目先の安さを追いかけて、それで得たと思っているうちに、身近な商店や隣人を失い、地域のコミュニティも崩れてしまった。「共同店」は、私たちにこれからの暮らしのあり方を示唆してくれる。

地域づくりを熱く語る！ ～夢のある地域活動とは～

全国の地域づくりの先進事例を学び、これからの活動のヒントを探ろうと、シンポジウム「地域力を高めよう～夢のある地域活動とは～」(庄原市自治振興区連合協議会、庄原市主催)が1月20日、庄原市ふれあいセンターで開催されました。都市生活者の田舎暮らし実現を支援する、ふるさと情報館代表の佐藤彰啓さんが「庄原の魅力を引き出す～都市と里山の共生～」と題して基調講演。その後、自治振興区活動の実践者による活動報告とパネルディスカッションを行いました

基調講演

「庄原の魅力を引き出す“都市と里山の共生”」



会場いっぱい集まった参加者

田舎が輝く時代

日本では大化の改新以来、田舎から都会へという流れがずっと続いてきたが、近年都会から田舎へという流れがでてきた。

バブル経済の崩壊で経済的豊かさの行き詰まり、狂牛病・残留農薬などの食の安全、リストラをはじめ社縁社会の崩壊、人生80年の高齢化社会などにより、都会が快適で夢のある場所ではなくなり、農山村が見直される時代となった。

そういう意味ではヨーロッパは先進国。イギリスでは120年前から「田舎で暮らそう」が定

着している。イギリスのサラリーマンは「農業者になることが夢」と答え、農村で暮らすことが社会的ステータスになっている。ドイツ、フランス、アメリカ、ロシアでも同様で、欧米では農村生活に憧れ、都会と田舎

全国の農村事例

徳島県上勝町「葉っぱビジネス」

町の9割を山林が占め、いたる所が峡谷で耕地はほとんどないなか、横石知二さんが木の葉や小枝を料理に添える「つま物」として商品化し、年商2億5千万円ものビジネスに仕立て上げた。

岩手県川井村「雑穀づくり」

農業をやりたいと神奈川県から移住した嵯峨夫婦が、米を卸している自然食品店で、「ご飯に混ぜて炊く雑穀が売れている。あなたの所で作れないか」

島根県江津市桜江町「桑葉茶づくり」

定年後、福岡から移り住んだ

二つ目は、都会のニーズを知る。都会の人が何を求めているか、都会の人の知恵や技術を生かす。都会からの新住民と地元の人々には、価値観や考え方に違いがある。そこからトラブル

が起こることもあるが、今まで気が付かなかったものに価値を見出すことができる。そういう意味で都市と農村の交流は大事にしたい。

魅力ある「里づくりのために」

自治の基本は集落活動

市町村合併すると周辺部は寂れ自治が衰退していく状況のなか、自治振興区はすばらしい制度。なぜなら、私は人々の暮らしは集落にあり、集落がキーワードだと思うから。江戸時代には集落が自治の単位で全国に7万の村があった。現在の市町村は「江戸時代の村」を基盤にした連合体のようなもの。集落にはさまざまな歴史や慣習・行事があり、自治の基本は市町村ではなく江戸時代から続く集落。活気ある集落がそこに住む人々の暮らしを豊かにしている。これから、国や県に要望しても期待できない。また、市は全体的なことをするので、自分たちの生活は自分たちで創っていくことを基本にしないとうまくいかない。先ほどの事

「定年したら帰っておいで」

自治振興区でこれから取り組むことは、一つは地域に対する誇りを持つこと。どういう歴史・資源があるか、地域の魅力の掘り起こしを住民みんなですることが大事。地元の人地域を誇らないと、他の人が魅力を感じるわけがない。その他、住みつけられるための生活環境の整備、自発的な暮らしを創る活動(地域内の自給、エネルギー自給、美しい山里づくり(空家、荒廃地の管理をどうするか)、地域資源(自然景観、歴史的文化財、特産品)を生かした活性化、開かれた集落づく

り(U・Iターン者の受け入れ)が必要。特に集落から都会へ出て行った人に、「定年したら帰っておいで」と呼びかけることが大事。Uターン者は都会の人たちのことをよく知っている。ので都市と農村を結ぶ役割を担い、地元をアピールしてくれる広報マンになる。地元の人から「帰っておいで」と呼びかけられたら、帰ろうかなと思う人がいる。これを自治振興区で取り組んだらどうだろうか。

最後に過疎・高齢化を嘆くのは間違いだと思う。高齢者が元気に働いたり過ごしたりしていれば決して高負担な社会とは限らない。「自分の暮らしは自分で創っていく」そんな希望に満たれたいとある高齢化社会が今、全国でふつと生まれている。そんな元気な地域が日本中にいっぱいになることを願う。

パネルディスカッション

《パネリスト》

農事組合法人夢ファーム永末 代表理事 加藤政利さん
奥門田自治振興区(高野) 竹藤健治さん
帝釈自治振興区(東城) 会長 田辺 毅さん

《コメンテーター》

中国新聞社三次支局 記者 二井理江さん
ふるさと情報館 代表 佐藤彰啓さん

《コーディネーター》

米子高等専門学校 専任講師 加藤博和さん



地域活動を話し合うパネリストとコメンテーター

店舗跡を特産品加工所に

―帝釈自治振興区では特産品生産組合を設立し、お餅を販売されていますが、どのような経緯や思いで結成されましたか。

田辺 平成17年3月に自治振興区が誕生し、地域で所得づくりや生産活動など、何か元氣が出る取り組みをしたいと考えていました。地域の将来像(地域振興計画)を作成するための話し合いの中で、19年間続けられていた「もみじ会」の正月用のお餅生産を人手不足のため中止にするということが話題になり、自治振興区内で生産組合を設立し受け継いでいくことになりました。44人が出資し

余った野菜を都市へ

―竹藤さんは自家用に作る菜園場の余った野菜を、独自の流通ルートにより減農薬・露地栽培野菜として商品化されていますが、活動のきっかけを教えてください。

竹藤 奥門田自治振興区は、世帯数が40戸で高齢化率が45・7%と大変高齢者の多い地域です。このような状況の中で、

て「帝釈特産品生産組合」を結成。今年度、市の補助金を活用し、J・Aから店舗跡を借りて特産品加工所「おんぼし工房」を整備しました。

―初年度の実績や手ごたえはどうですか。

田辺 主には「ゆうバック」や地域の方の受託加工ですが、11月から12月にかけて276臼きました。種類も平餅・豆餅・紅白餅を作りましたが、現在、観光客向けの「あんこ餅」を販売するため、菓子製造業の許可を取る準備を進めています。

佐藤 「杵つき餅」の販売をされていますが、実は都会では、なかなか手に入りません。ほとんどが機械つきで、煮るとすぐにどろどろになってしまいます。

私はもつと餅米にもこだわり、「帝釈」の土地でできた杵つき餅を全面に出してブランド化すれば、もつと売れると思います。寒暖の差が大きく、水が綺麗なイメージなど帝釈の良さを深く追求し、そのことを明記すれば他にはない特別なお餅として十分に付加価値のある商品になると思います。

法人で生産・加工・販売の6次産業化

―夢ファーム永末の中には大変立派な加工施設がありますが、当初から加工施設を持つという構想でスタートされたのですか。

加藤 これまでの農業は一生懸命作ったものを、人任せで売ってきました。しかし、これでは法人として長期的な経営ができないため、夢ファーム永末では作ったものを加工し、販売するところまで自分たちで行うことにしました。また、「売るもの」ではなく「売れるもの」を作り、付加価値を付け、組合員全てが営業マンの意識をもってやっていくとスタートしました。

佐藤 事業メニューの中に体験農園がありますが、商品と消費者の距離感は非常に大きなポイントになります。例えば、「夢ファーム永末はあなたの農場です」としましょう。都会には無農薬のお米を値段が高くても食べたい人がいます。この人たちは農業で一番大変な「草取り」をとても喜んでやります。しかも、自分が草を取った田んぼで収穫されたお米は、特別に美味しいお米となり、「このお米以外は食べない」という人もいます。

そもそも農業は年間の作業行程のうち、収穫した時にしかお金になりません。しかも、天候などにより収量が減っても全て農家の負担。これが今までのシステムです。しかし、そうではなく、例えば田んぼ一区画を、収穫された米の料金や維持管理経費も含めて計算し、天候によって

―夢ファーム永末での実績を踏まえて、地域リーダーを育成する手法をアドバイスいただきたいのですが。

加藤 農業にしても地域活動にしても、中心となつて活躍する人は慈善的精神で、ものすごい時間とエネルギーを費やしていると思います。夢ファーム永末の役員は60代が4人いますが、50代までは仕事や家の事があり、ボランティアの時間が作られません。従って、時間もノウハウも財力もある60代が、本気になって地域を何とかしようという気持ちを持たない限り、なかなか難しいと思っています。私たちは、これまで外で培ってきたノウハウをこれから地域へ返していこうという気持ちで頑張っています。そして、50代の役員は次のリーダーになるべく、私たちの活動を見て学んでほしいと思います。

女性に魅力の地域づくり

―皆さんが取り組まれている地域活動には、女性の姿が大変たくさん見られます。地域力を高めていくうえで、女性

何とか高齢者に元氣を出してもらおうと、平成15年から話し合いを続け、小遣い稼ぎができれば、高齢者も元氣になるのではないかと、遊んでいる畑で野菜を作り、広島市内へ出荷することからスタートしました。

二井 コミュニケーションの希薄化が深刻な問題となつている地域が多いなか、拠点を作つてこの活動を通して地域の方が集まれる場を作られているのは素晴らしいことだと思います。現在40世帯ある中で、どのくらいの方が事業に関わり、また、収益事業としての現状、これからの展開はどのように考えていますか。

竹藤 参加している方は女性を中心で13〜15人、年齢は50代〜80代です。ビックリするような売上げはないですが、少しでも収入になれば孫に小遣いをやることもできますし、孫や家族が喜ぶわけではないと思います。今後無理のないところで細く長く続けて行きたいと考えています。

今後の課題としては、人材と財源の確保があります。今のご時世、事務的な事はパソコンがないとできませんが、地域に扱える人が少なく、後継者の育成に大変苦慮しています。また、現在は市からの交付金がありますが、自主的な財源の確保にも取り組まなければいけません。そのような状況から、例えば奥門田だけでなく隣の自治振興区との連携により、お互いに人的資源を交流し、助け合える仕組みができればよいと思います。

ると思いますが。

二井 確かに、活動に参加されてつしやる女性はたくさんおられますが、地域でさまざまな事を決める意思決定機関にどれだけの女性がいるのかがポイントになると思います。地域の取材を通して、そういう場に女性がたくさんおられる地域は、とても元氣がある所が多いと感じています。

また、これから団塊世代のU・イターンが注目されていますが、その決定権は奥さんにあると言われています。やはり、女性が地域へ溶け込みやすい、魅力的な環境であることが一つの大きなポイントになつてくると思います。

地域の良さを再発見

―3人の方にそれぞれの活動について発表していただきましたが、最後に佐藤さんから皆さんへアドバイスをお願いします。

佐藤 一つは農村で生活する人たちが、いかに恵まれているかだと思います。ここには恵まれた環境や素材がたくさんあります。あきらめるのではなくて、そこから生まれてくると思ってください。自治振興区ができて第一歩を踏み出されました。自分の地域は自分で創るという意欲がはつきり生まれていると私は感じ、非常に可能性を感じています。「だから、隣りではなくここ(庄原)が良いんだ」という地域になるよう地域の良さを再度見つめ直し、魅力ある地域を築いてください。



佐藤 彰啓さん



二井 理江さん

1994年、中国新聞社入社。徳山支局や経済部などを経て、2005年3月から三次支局へ勤務。「協働のまちづくり」や「ルポ集落」などの連載を執筆している。



田辺 毅さん

農協購買部の跡地を活用し、地域内の農産物や加工品を生産、帝釈峡へ訪れる観光客などへ広く販売している。



竹藤 健治さん

「奥門田元氣丸」のリーダーで、ため池を活用した環境保全や広島市内へ地域の農産物を発送するなど、地域活動の仕掛人。



加藤 政利さん

永末地域の農地を集約し、生産・加工・販売までの6次産業化を進め、計画的・効率的な農事経営を目指した事業展開をしている。



加藤 博和さん

2003年4月から3年間、しょうばろ産学官連携推進機構でコーディネーターを務め、大学・行政・企業との連携事業などに従事。2006年4月から現職。